

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年8月15日提出
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号 丸の内二重橋ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【電話番号】	03(6366)1000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	キャピタル世界配当成長ファンドF
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2025年2月14日から2026年2月12日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2025年2月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、「第二部ファンド情報」及び「第三部委託会社等の情報」における訂正事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書を以下の内容に訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社の概況（2024年12月30日現在）
（前略）
（以下略）

<訂正後>

委託会社の概況（2025年6月30日現在）
（前略）
（以下略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

<参考情報2> 投資対象ファンドの概要等
（前略）
（中略）
上記は、2024年12月31日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。
（中略）
上記は、2024年12月31日現在のものであり、今後、委託会社の判断その他理由により変更される場合があります。
（以下略）

<訂正後>

<参考情報2> 投資対象ファンドの概要等
（前略）
（中略）
上記は、2025年6月30日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。
（中略）
上記は、2025年6月30日現在のものであり、今後、委託会社の判断その他理由により変更される場合があります。
（以下略）

（3）【運用体制】

<訂正前>

内部管理体制
（前略）
（中略）

（参考情報）
キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2024年12月30日現在）
運用開発部（6名）/法務コンプライアンス部（3名）/オペレーション部（9名）
（ ）は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。
（中略）

上記は2024年12月30日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

内部管理体制
(前略)
(中略)

(参考情報)
キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2025年6月30日現在）
運用開発部（6名）／法務コンプライアンス部（3名）／オペレーション部（9名）
（ ）は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。
(中略)

上記は2025年6月30日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>
(前略)

<リスク管理体制>
(中略)
上記は2024年12月30日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>
(前略)

<リスク管理体制>
(中略)
上記は2025年6月30日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

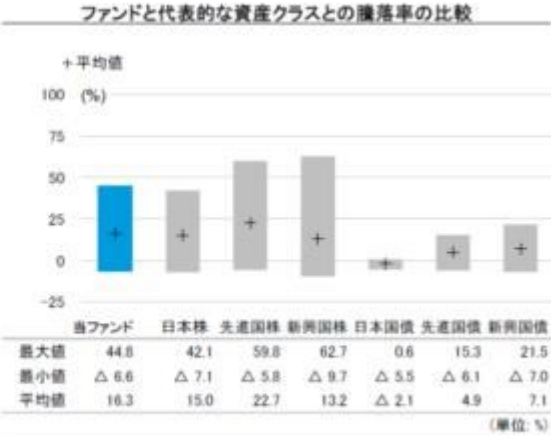
原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3 投資リスク リスクの定量的比較につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

リスクの定量的比較



(注1) 分配金再投資基準価額は、設定日(2019年12月30日)を10,000円とした基準価額で、2020年7月から2025年6月までの各月末における当該基準価額を表示しています。
(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。
(注3) 年間騰落率は、2020年7月から2025年6月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。



(注1) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
(注2) ファンドの騰落率および代表的な資産クラスの騰落率は、2020年7月から2025年6月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

＜各資産クラスの指数＞
日本株・・・TOPIX(配当込み)
先進国株・・・MSCIロクサイ・インデックス(税引前配当再投資／円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資／円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本／円ベース)
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。
TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIロクサイ・インデックス(税引前配当再投資／円ベース)を表示しております。
MSCIロクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資／円ベース)を表示しております。
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRG」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRGに帰属します。なお、NFRGは、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本／円ベース)を表示しております。
FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)を表示しております。
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2024年12月31日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご注意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
(以下略)

＜訂正後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2025年6月30日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご注意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
(以下略)

5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

＜更新・訂正後＞

(1)【投資状況】

キャピタル世界配当成長ファンドF

2025年6月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	--------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	44,911,188,946	99.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	75,372,452	0.16
合計(純資産総額)		44,986,561,398	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル世界配当成長マザーファンド

2025年6月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	4,174,262	0.00
投資証券	ルクセンブルク	44,840,844,218	99.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	65,483,960	0.14
合計(純資産総額)		44,910,502,440	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ (LUX)

2025年6月30日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	米国	23,452,844,632	46.55
	英国	4,199,364,228	8.34
	フランス	3,805,392,721	7.55
	日本	2,783,788,383	5.53
	スペイン	1,936,354,410	3.84
	台湾	1,845,462,304	3.66
	カナダ	1,404,352,504	2.79
	ドイツ	1,196,662,191	2.38
	デンマーク	859,408,037	1.71
	シンガポール	845,466,068	1.68
	香港	806,554,537	1.60
	スイス	787,854,530	1.56
	オーストラリア	678,628,974	1.35
	韓国	505,544,762	1.00
	中国	429,349,500	0.85
	オランダ	422,655,878	0.84
	アイルランド	362,994,386	0.72
	スウェーデン	333,678,316	0.66
	フィンランド	276,946,627	0.55
	メキシコ	257,331,369	0.51
	イタリア	254,718,403	0.51
	ニュー ジーランド	244,786,892	0.49
	ブラジル	170,620,960	0.34
	ベルギー	62,295,824	0.12
	ロシア	0	0.00
銀行預金、その他資産 (負債控除後)		2,457,896,728	4.88
合計		50,380,953,162	100.00

（注）投資比率は、キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（LUX）の
純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

2025年1月22日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	99,254,000	1.22
社債券	日本	7,833,028,000	96.33
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	198,993,886	2.45
合計(純資産総額)		8,131,275,886	100.00

（注）投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注）当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2025年1月22日）現在の情報です。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル世界配当成長ファンドF

a. 上位30銘柄

2025年6月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル世界配当成長マザー ファンド	16,752,905,456	2.5430	42,603,682,456	2.6808	44,911,188,946	99.83

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2025年6月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.83
合計	99.83

（参考）キャピタル世界配当成長マザーファンド

a. 上位30銘柄

2025年6月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（LUX）（クラスC）	9,686,939.775	4,391.65	42,541,652,581	4,629	44,840,844,218	99.84
2	日本	投資信託受 益証券	日本短期債券ファンド（適格機関 投資家限定）	3,988,403	1.0448	4,167,083	1.0466	4,174,262	0.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2025年6月30日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	0.00

投資証券	99.84
合計	99.85

（参考）キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（L U X）

上位30銘柄

2025年6月30日現在

順位	銘柄	国/ 地域	業種	株数	評価単価（現地通貨）（上段） 通貨（下段）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	BROADCOM INC	米国	情報技術	50,449	269.35 米ドル	1,967,062,307	3.90
2	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	米国	生活必需品	59,463	181.03 米ドル	1,558,281,598	3.09
3	RTX CORP	米国	資本財・サービス	45,481	144.66 米ドル	952,416,784	1.89
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	情報技術	170,000	1080 台湾ドル	919,238,267	1.82
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC CL A	米国	生活必需品	87,920	67.78 米ドル	862,656,340	1.71
6	INTACT FINANCIAL CORP	カナダ	金融	25,825	312.34 カナダ・ドル	852,368,996	1.69
7	AIRBUS SE	フランス	資本財・サービス	28,079	178.2 ユーロ	848,084,588	1.68
8	VICI PROPERTIES INC (REIT)	米国	不動産	174,040	32.28 米ドル	813,263,301	1.61
9	T-MOBILE US INC	米国	コミュニケーション・サービス	21,571	235.25 米ドル	734,595,875	1.46
10	TOKYO ELECTRON LTD	日本	情報技術	25,700	27515 日本円	707,135,500	1.40
11	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFG CO ADR	台湾	情報技術	20,993	228.57 米ドル	694,612,043	1.38
12	IBERDROLA SA (BEARER)	スペイン	公益事業	248,879	16.325 ユーロ	688,638,466	1.37
13	CENTERPOINT ENERGY INC	米国	公益事業	126,572	36.37 米ドル	666,391,606	1.32
14	TOTALENERGIES SE	フランス	エネルギー	72,907	52.52 ユーロ	648,998,630	1.29
15	WELLTOWER INC (REIT)	米国	不動産	28,652	152.13 米ドル	630,984,051	1.25
16	TRUIST FINANCIAL CORP	米国	金融	101,468	42.61 米ドル	625,877,312	1.24
17	RELX PLC	英国	資本財・サービス	78,755	39.39 英ポンド	615,538,333	1.22

18	EURONEXT NV	フランス	金融	23,770	145.7 ユーロ	587,000,632	1.17
19	KLA CORP	米国	情報技術	4,468	889.87 米ドル	575,556,953	1.14
20	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール	金融	112,131	44.86 シンガポール・ドル	570,488,302	1.13
21	INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL SA	スペイン	一般消費財・サービス	74,647	44.07 ユーロ	557,577,505	1.11
22	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	英国	金融	26,087	107英ポンド	553,858,600	1.10
23	ABBOTT LABORATORIES	米国	ヘルスケア	28,070	134.38 米ドル	546,041,466	1.08
24	SAP SE	ドイツ	情報技術	12,290	258 ユーロ	537,429,404	1.07
25	ELI LILLY AND CO	米国	ヘルスケア	4,783	775.45 米ドル	536,911,561	1.07
26	KB FINANCIAL GROUP INC ADR	韓国	金融	42,845	81.51 米ドル	505,544,762	1.00
27	ENGIE SA	フランス	公益事業	145,376	19.82 ユーロ	488,366,876	0.97
28	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	英国	生活必需品	71,552	34.3 英ポンド	486,975,246	0.97
29	IMPERIAL BRANDS PLC	英国	生活必需品	86,662	28.24 英ポンド	485,606,384	0.96
30	AMADEUS IT GROUP SA A (BEARER)	スペイン	一般消費財・サービス	39,919	70.18 ユーロ	474,835,141	0.94

（注）投資比率は、キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ（LUX）の純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンドの投資有価証券の明細

2025年1月22日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	
日本	第292号商工債（3年）	0.620	2027/5/27	特殊債	100,000	99.254	99,254,000	1.22
日本	第1回九州電力利払繰延・期限前償還条項(一般無担保・劣後特約付)	0.990	2080/10/15	社債	200,000	99.9351	99,870,000	2.46
日本	第35回フランス相互信用連合銀行（BFCEM）円貨社債（2021）	0.279	2026/10/21	社債	100,000	98.413	98,413,000	1.21
日本	第44回フランス相互信用連合銀行（BFCEM）円貨社債（2024）	0.933	2027/10/15	社債	200,000	99.071	98,140,000	2.44
日本	第3回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(2017)（ソーシャルボンド）	0.467	2027/6/30	社債	100,000	98.025	98,025,000	1.21
日本	第24回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付非上位円貨社債	1.613	2028/12/19	社債	100,000	99.752	99,752,000	1.23

日本	第15回クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付 非上位円貨社債（2024）	1.114	2028/1/26	社債	200,000	99.3071	98,614,000	2.44
日本	第18回クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付 非上位円貨社債（2025）	1.562	2029/1/17	社債	100,000	99.879	99,879,000	1.23
日本	第12回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前 償還条項付円貨社債（2023）	1.377	2027/12/1	社債	200,000	100.1552	200,310,000	2.46
日本	第10回フランス電力円貨社債 （2024）	1.172	2027/10/25	社債	200,000	99.4311	98,862,000	2.45
日本	第12回オーストラリア・ニュージーランド銀行円貨社債 （2024）	0.793	2027/9/17	社債	200,000	99.3011	98,602,000	2.44
日本	第21回積水ハウス(社債間限定同順位特約付)	0.200	2026/7/17	社債	200,000	98.9741	97,948,000	2.43
日本	第1回アサヒグループホールディングス利払繰延条項(劣後 特約付)	0.970	2080/10/15	社債	300,000	99.962	99,880,000	3.69
日本	第12回アサヒグループホールディング ス	0.330	2027/6/11	社債	100,000	98.555	98,555,000	1.21
日本	第19回キリンホールディングス(社債間限定同順位特約 付)	0.090	2026/6/3	社債	300,000	99.0152	97,045,000	3.65
日本	第14回セブン&アイ・ホールディングス（社債間限定同順位 特約付）	0.190	2025/12/19	社債	300,000	99.3482	98,044,000	3.67
日本	第20回富士フイルムホールディングス(社債間限定同順位特 約付)（ソーシャルボンド）	0.633	2027/7/16	社債	100,000	99.232	99,232,000	1.22
日本	第7回日本製鉄（社債間限定同順位特約付）（グリーンボ ンド）	0.564	2028/3/17	社債	100,000	98.335	98,335,000	1.21
日本	第67回神戸製鋼所（社債間限定同順位特約付）	0.200	2026/6/10	社債	100,000	98.915	98,915,000	1.22
日本	第72回神戸製鋼所（社債間限定同順位特約 付）	0.981	2027/11/26	社債	100,000	99.656	99,656,000	1.23
日本	第17回小松製作所(社債間限定同順位特約 付)	0.608	2027/7/16	社債	100,000	99.266	99,266,000	1.22
日本	第39回ソニーグルー プ	0.350	2027/3/5	社債	100,000	98.87	98,870,000	1.22
日本	第18回デンソー（社債間限定同順位特約 付）	0.315	2028/3/17	社債	100,000	97.877	97,877,000	1.20
日本	第49回IHI（社債間限定同順位特約付）（トランジショ ン・ボン ド）	0.390	2027/6/4	社債	100,000	98.387	98,387,000	1.21
日本	第25回J A三井リース（社債間限定同順位特約 付）	0.390	2026/9/1	社債	100,000	99.063	99,063,000	1.22
日本	第27回J A三井リース（社債間限定同順位特約 付）	0.430	2027/1/25	社債	100,000	98.831	98,831,000	1.22
日本	第14回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(社債 間限定同順位特約付)	0.574	2027/4/19	社債	200,000	99.0251	98,050,000	2.44
日本	第65回クレディセゾン（社債間限定同順位特約 付）	0.380	2027/7/30	社債	100,000	98.344	98,344,000	1.21
日本	第106回クレディセゾン（社債間限定同順位特約 付）	0.778	2027/10/18	社債	100,000	99.248	99,248,000	1.22
日本	第19回三井住友信託銀行（社債間限定同順位特約 付）	0.140	2026/4/28	社債	100,000	99.068	99,068,000	1.22
日本	第39回芙蓉総合リース(社債間限定同順位特約 付)	0.350	2027/2/26	社債	200,000	98.6871	97,374,000	2.43
日本	第31回NTTファイナンス(社債間限定同順位特約 付)	0.668	2027/6/18	社債	200,000	99.5131	99,026,000	2.45
日本	第41回東京センチュリー（社債間限定同順位特約 付）	0.693	2027/7/30	社債	300,000	99.2332	97,699,000	3.66
日本	第81回ホンダファイナンス（社債間限定同順位特約 付）	0.389	2028/6/20	社債	100,000	97.82	97,820,000	1.20
日本	第29回SBIホールディングス（社債間限定同順位特約付）	1.000	2025/7/22	社債	100,000	99.904	99,904,000	1.23
日本	第41回SBIホールディングス（社債間限定同順位特約 付）	1.450	2028/1/21	社債	100,000	100.0111	100,011,000	1.23
日本	第102回トヨタファイナンス(社債間限定同特約 付)	0.414	2027/4/9	社債	200,000	98.9451	97,890,000	2.43
日本	第103回トヨタファイナンス(社債間限定同特約 付)	0.617	2029/4/11	社債	200,000	98.1331	96,266,000	2.41
日本	第42回リコーリース（社債間限定同順位特約付）	0.390	2027/6/1	社債	100,000	98.505	98,505,000	1.21
日本	第44回リコーリース(社債間限定同順位特約 付)	0.904	2029/5/22	社債	100,000	98.796	98,796,000	1.22
日本	第17回イオンフィナンシャルサービス（社債間限定同順位特 約付）	0.340	2026/7/31	社債	200,000	98.8091	97,618,000	2.43
日本	第20回イオンフィナンシャルサービス(社債間限定同順位特 約付)	0.590	2026/2/24	社債	100,000	99.482	99,482,000	1.22
日本	第80回アコム（特定社債間限定同順位特約	0.280	2026/2/26	社債	100,000	99.262	99,262,000	1.22
日本	第84回アコム（特定社債間限定同順位特約	0.550	2026/12/18	社債	100,000	99.014	99,014,000	1.22

日本 付)	第86回アコム（特定社債間限定同順位特約 付）	0.788	2027/9/10	社債 200,000	99.1881	98,376,000	2.44
日本 付)	第219回オリックス（社債間限定同順位特約 付）	0.430	2026/11/27	社債 100,000	99.015	99,015,000	1.22
日本 付)	第35回三井住友ファイナンス＆リース（社債間限定同順位特約 付）	0.709	2028/2/2	社債 100,000	98.951	98,951,000	1.22
日本 付)	第40回大和証券グループ本社（社債間限定同順位特約 付）	0.575	2026/11/27	社債 100,000	99.17	99,170,000	1.22
日本 付)	第44回大和証券グループ本社(社債間限定同順位特約付)（グ リーンボンド）	0.470	2027/2/26	社債 100,000	98.812	98,812,000	1.22
日本 付)	第3回野村ホールディングス(担保提供制限等財務上特約 無)	0.280	2026/9/4	社債 100,000	98.679	98,679,000	1.21
日本 付)	第27回野村ホールディングス	2.107	2025/9/24	社債 100,000	100.7721	100,772,000	1.24
日本 付)	第66回三井不動産(社債間限定同順位特約 付)	0.280	2026/3/13	社債 100,000	99.402	99,402,000	1.22
日本 付)	第37回イオンモール（社債間限定同順位特約付）（グリーン ボンド）	1.107	2028/12/14	社債 100,000	98.694	98,694,000	1.21
日本 付)	第43回日本郵船(社債間限定同順位特約付)(トランジションボ ンド)	0.260	2026/7/29	社債 100,000	98.901	98,901,000	1.22
日本 付)	第25回ソフトバンク(社債間限定同順位特約 付)	0.828	2027/5/27	社債 200,000	99.277	198,554,000	2.44
日本 付)	第4回ファーストリテイリング（特定社債間限定同順位特約 付）	0.749	2025/12/18	社債 200,000	99.9771	99,954,000	2.46

(注) 投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注) 当該情報は委託会社が入手可能な直近日(2025年1月22日)現在の情報です。

【投資不動産物件】

キャピタル世界配当成長ファンドF

該当事項はありません。

(参考) キャピタル世界配当成長マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル世界配当成長ファンドF

該当事項はありません。

(参考) キャピタル世界配当成長マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

キャピタル世界配当成長ファンドF

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 (2016年11月21日)	504,849,351	504,849,351	0.9031	0.9031
第2期 (2017年11月20日)	4,009,569,313	4,009,569,313	1.0820	1.0820
第3期 (2018年11月20日)	7,796,063,898	7,796,063,898	1.0537	1.0537
第4期 (2019年11月20日)	7,402,763,736	7,402,763,736	1.1620	1.1620
第5期 (2020年11月20日)	6,746,452,378	6,746,452,378	1.1834	1.1834
第6期 (2021年11月22日)	20,744,333,071	20,744,333,071	1.5299	1.5299
第7期 (2022年11月21日)	27,798,970,699	27,798,970,699	1.7092	1.7092

第8期	(2023年11月20日)	20,894,549,221	20,894,549,221	1.9054	1.9054
第9期	(2024年11月20日)	37,938,421,714	37,938,421,714	2.3271	2.3271
	2024年 6月末日	31,943,127,719	—	2.2894	—
	7月末日	33,013,774,715	—	2.2274	—
	8月末日	33,771,698,824	—	2.1843	—
	9月末日	34,688,604,263	—	2.1900	—
	10月末日	37,701,267,315	—	2.3358	—
	11月末日	37,903,708,573	—	2.3003	—
	12月末日	39,650,971,268	—	2.3676	—
	2025年 1月末日	40,729,414,049	—	2.3906	—
	2月末日	40,406,449,869	—	2.3421	—
	3月末日	40,873,758,332	—	2.3352	—
	4月末日	39,396,292,573	—	2.2363	—
	5月末日	43,024,388,429	—	2.3596	—
	6月末日	44,986,561,398	—	2.4457	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

キャピタル世界配当成長ファンドF

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	0
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	0
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	0
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	0
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	0
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	0
第7期	2021年11月23日～2022年11月21日	0
第8期	2022年11月22日～2023年11月20日	0
第9期	2023年11月21日～2024年11月20日	0

【収益率の推移】

キャピタル世界配当成長ファンドF

期	計算期間	収益率（％）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	9.7
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	19.8
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	2.6
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	10.3
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	1.8
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	29.3
第7期	2021年11月23日～2022年11月21日	11.7
第8期	2022年11月22日～2023年11月20日	11.5
第9期	2023年11月21日～2024年11月20日	22.1

第10中間計算期間末	2024年11月21日～2025年 5月20日	1.6
------------	-------------------------	-----

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

キャピタル世界配当成長ファンドF

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	567,169,924	8,155,659	559,014,265
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	3,248,017,647	101,447,223	3,705,584,689
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	5,060,645,168	1,367,810,590	7,398,419,267
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	1,265,955,263	2,293,878,303	6,370,496,227
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	1,035,374,998	1,704,907,574	5,700,963,651
第6期	2020年11月21日～2021年11月22日	9,717,454,694	1,859,113,300	13,559,305,045
第7期	2021年11月23日～2022年11月21日	6,872,559,387	4,167,404,645	16,264,459,787
第8期	2022年11月22日～2023年11月20日	3,554,540,968	8,852,824,529	10,966,176,226
第9期	2023年11月21日～2024年11月20日	7,480,528,102	2,143,550,695	16,303,153,633
第10中間計算期間末	2024年11月21日～2025年 5月20日	2,009,905,960	626,881,208	17,686,178,385

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

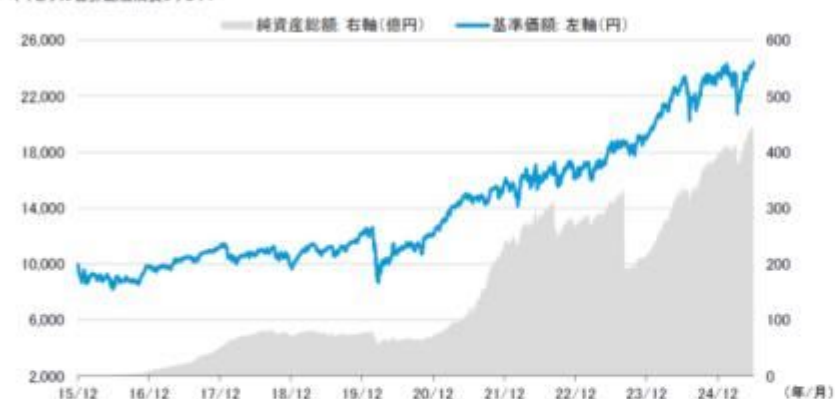
(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報

2025年6月30日現在

基準価額・純資産の推移（設定～2025年6月30日）

キャピタル世界配当成長ファンドF



分配金の推移

第9期	2024年11月	0円
第8期	2023年11月	0円
第7期	2022年11月	0円
第6期	2021年11月	0円
第5期	2020年11月	0円
設定累計		0円
分配金は1万口当たり、税引前		

主要な資産の状況（2025年6月30日現在）

キャピタル世界配当成長ファンドF

<キャピタル世界配当成長マザーファンドの主要な資産の状況等>

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロウーズ(LUX)(クラスC)	99.84
2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.00

＜キャピタル・グループ・ワールド・ディビデンド・グロワーズ(LUX)の主要な資産の状況等＞

(2025年6月30日現在)

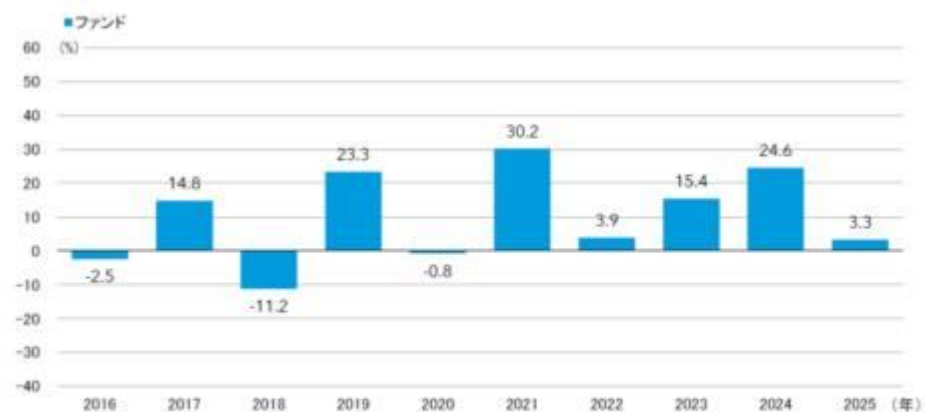
上位10銘柄					上位5業種	
順位	銘柄名	国名/地域名	業種名	投資比率(%)	順位	業種名
1	BROADCOM INC.	米国	情報技術	3.90	1	金融
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	台湾	情報技術	3.20	2	資本財・サービス
3	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	米国	生活必需品	3.09	3	情報技術
4	RTX CORP.	米国	資本財・サービス	1.89	4	生活必需品
5	MONDELEZ INTERNATIONAL, INC.	米国	生活必需品	1.71	5	ヘルスケア
6	INTACT FINANCIAL CORP.	カナダ	金融	1.69	資産構成比率	
7	AIRBUS SE	フランス	資本財・サービス	1.68	資産の種類	
8	VICI PROPERTIES INC.	米国	不動産	1.61	株式	
9	T-MOBILE US, INC.	米国	コミュニケーション・サービス	1.46	債券	
10	TOKYO ELECTRON LTD.	日本	情報技術	1.40	現金・その他	

※ 同一企業が発行し、複数市場において取引されている株式および株式に類する有価証券（預託証券等）の組み入れがある場合には、それらを合算して算出した投資比率を表示しております。

国別構成比率		通貨別構成比率	
国名	投資比率(%)	通貨名	投資比率(%)
米国	46.55	米ドル	50.86
英国	8.34	ユーロ	15.79
フランス	7.55	英ポンド	7.97
日本	5.53	日本円	5.53
スペイン	3.84	カナダ・ドル	2.63
その他国	23.31	その他通貨	12.34
現金・その他	4.88	現金・その他	4.88

年間収益率の推移

キャピタル世界配当成長ファンド



ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

2025年は年初から6月末までの収益率を表示。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

*ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間（2024年11月21日から2025年5月20日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【キャピタル世界配当成長ファンドF】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第9期 2024年11月20日現在	第10期中間計算期間 2025年5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	188,354,901	203,968,408
親投資信託受益証券	37,895,311,898	41,754,453,257
未収利息	567	1,955
流動資産合計	38,083,667,366	41,958,423,620
資産合計	38,083,667,366	41,958,423,620
負債の部		
流動負債		
未払解約金	40,030,685	33,359,106
未払受託者報酬	3,765,840	4,336,494
未払委託者報酬	100,736,200	116,001,152
その他未払費用	712,927	849,071
流動負債合計	145,245,652	154,545,823
負債合計	145,245,652	154,545,823
純資産の部		
元本等		
元本	16,303,153,633	17,686,178,385
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	21,635,268,081	24,117,699,412
元本等合計	37,938,421,714	41,803,877,797
純資産合計	37,938,421,714	41,803,877,797
負債純資産合計	38,083,667,366	41,958,423,620

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)		
	第9期中間計算期間 自 2023年11月21日 至 2024年5月20日	第10期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年5月20日
営業収益		
受取利息	1,768	202,360
有価証券売買等損益	4,555,763,099	749,141,359
営業収益合計	4,555,764,867	749,343,719
営業費用		

	第9期中間計算期間 自 2023年11月21日 至 2024年5月20日	第10期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年5月20日
支払利息	41,463	-
受託者報酬	2,709,673	4,336,494
委託者報酬	72,483,599	116,001,152
その他費用	829,920	849,071
営業費用合計	76,064,655	121,186,717
営業利益又は営業損失（ ）	4,479,700,212	628,157,002
経常利益又は経常損失（ ）	4,479,700,212	628,157,002
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,479,700,212	628,157,002
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	60,172,699	11,205,975
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,928,372,995	21,635,268,081
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,533,282,744	2,675,537,692
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,533,282,744	2,675,537,692
剰余金減少額又は欠損金増加額	532,313,947	832,469,338
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	532,313,947	832,469,338
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,348,869,305	24,117,699,412

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2024年11月20日現在	第10期中間計算期間 2025年5月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 16,303,153,633口	1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 17,686,178,385口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3271円 (1万口当たり純資産額) (23,271円)	2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3636円 (1万口当たり純資産額) (23,636円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 2024年11月20日現在	第10期中間計算期間 2025年5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第9期 自 2023年11月21日 至 2024年11月20日	第10期中間計算期間 自 2024年11月21日 至 2025年5月20日
期首元本額	10,966,176,226円	16,303,153,633円
期中追加設定元本額	7,480,528,102円	2,009,905,960円
期中一部解約元本額	2,143,550,695円	626,881,208円

（参考）

キャピタル世界配当成長マザーファンド

当ファンドは、「キャピタル世界配当成長マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

2025年5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	69,380,749
投資信託受益証券	4,171,869
投資証券	40,490,999,858
未収入金	1,200,000,000
未収利息	665
流動資産合計	41,764,553,141
資産合計	41,764,553,141
負債の部	
流動負債	
未払金	10,000,000
流動負債合計	10,000,000
負債合計	10,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	16,128,883,366
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	25,625,669,775
元本等合計	41,754,553,141
純資産合計	41,754,553,141
負債純資産合計	41,764,553,141

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年5月20日現在
1. 計算日における受益権の総数	16,128,883,366口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.5888円

項目	2025年5月20日現在
	(1万口当たり純資産額) (25,888円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) 投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2025年5月20日現在
同計算期間の期首元本額	14,914,129,599円
同計算期間の追加設定元本額	1,315,781,810円
同計算期間の一部解約元本額	101,028,043円
計算日の元本額	16,128,883,366円
元本額の内訳	
キャピタル世界配当成長ファンドF	16,128,883,366円

監査意見の対象外となる実質投資対象ファンドの全銘柄に関する情報は、キャピタル・インターナショナル株式会社のホームページに掲載しています。当該情報は、次の閲覧方法でご覧いただけます。

< 閲覧方法 >

キャピタル・インターナショナル株式会社のホームページ（capitalgroup.co.jp）にアクセス

→ 「ファンド一覧」等からファンドの名称を選択

→ 「（参考）実質投資先ファンドの全銘柄に関する情報」を選択

2【ファンドの現況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

【純資産額計算書】

キャピタル世界配当成長ファンドF

2025年6月30日現在

資産総額	45,038,423,474円
負債総額	51,862,076円
純資産総額（ - ）	44,986,561,398円
発行済口数	18,394,185,543口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4457円

（参考）キャピタル世界配当成長マザーファンド

2025年6月30日現在

資産総額	45,100,502,440円
負債総額	190,000,000円
純資産総額（ - ）	44,910,502,440円
発行済口数	16,752,905,456口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6808円

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

2025年1月22日現在

資産総額	115,600,827円
負債総額	85,032円
純資産総額（ - ）	115,515,795円
発行済口数	110,668,573口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0438円

第三部【委託会社等の情報】

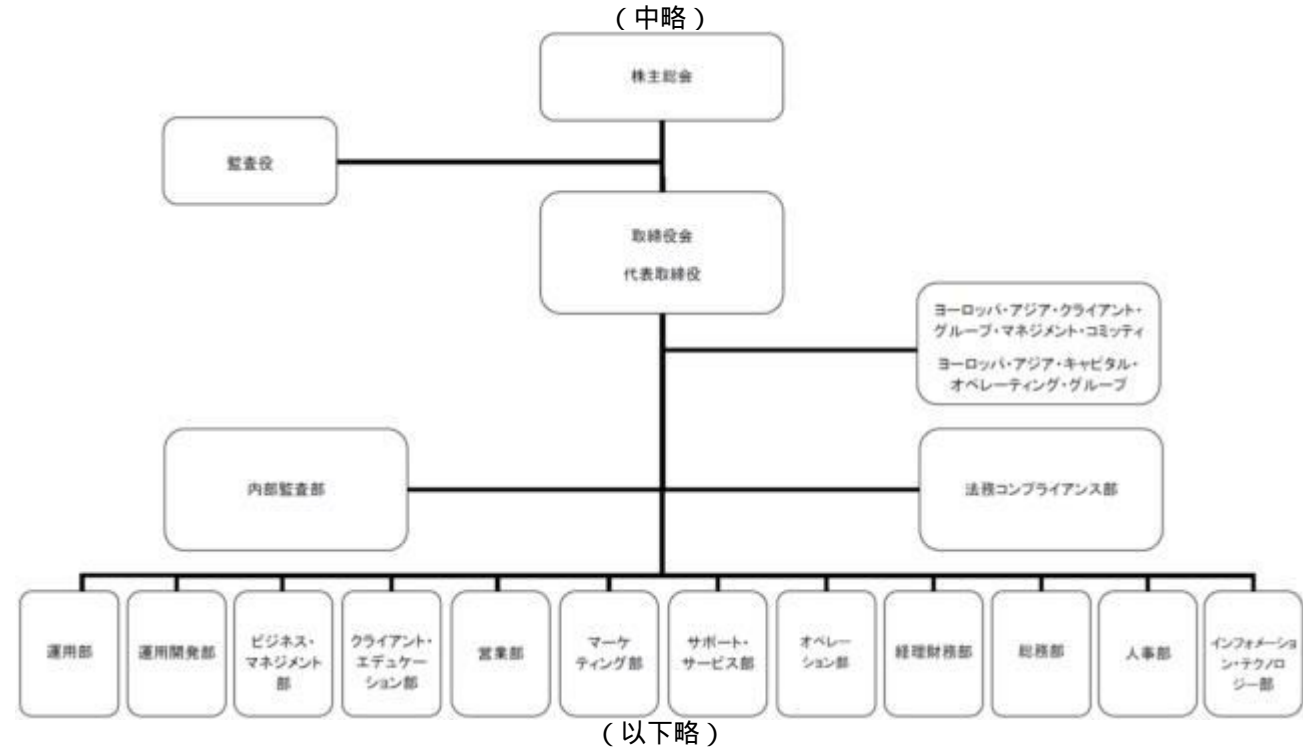
第 1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

- < 訂正前 >
- (1) 資本金の額（2024年12月30日現在）

(中略)
- (2) 会社の機構（2024年12月30日現在）

会社の意思決定機構

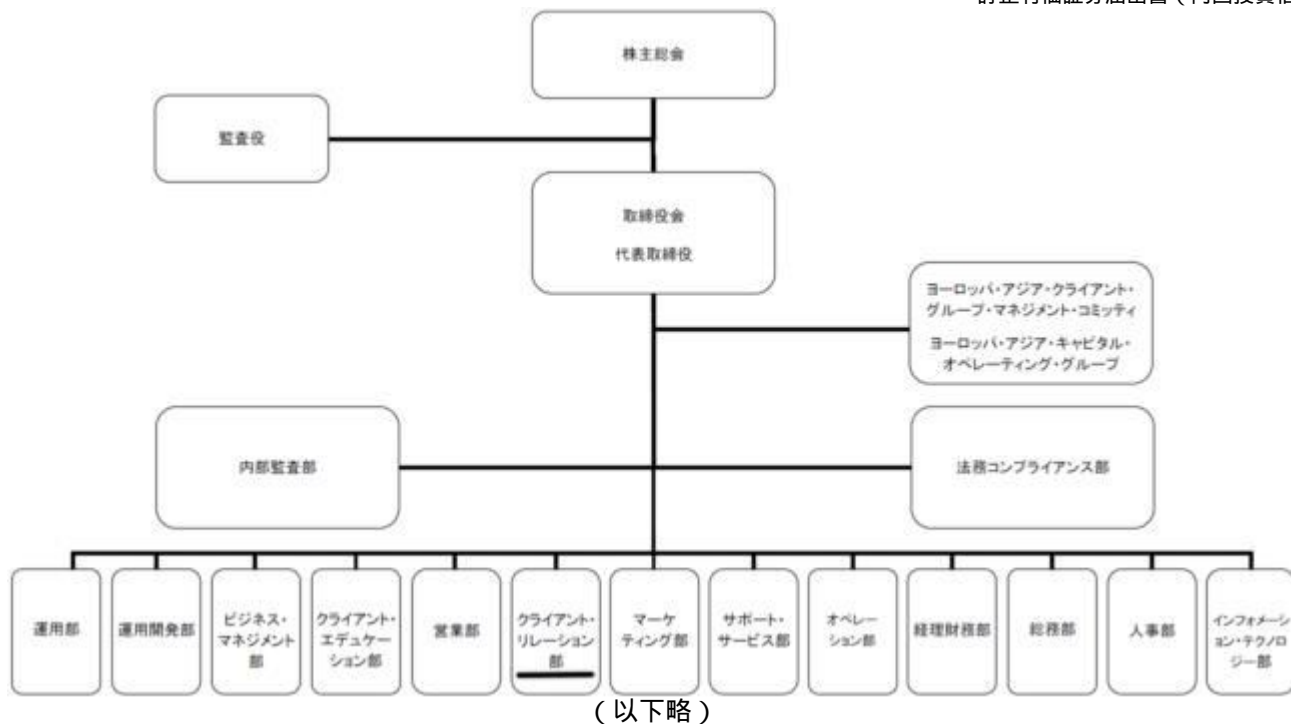


- < 訂正後 >
- (1) 資本金の額（2025年 6 月30日現在）

(中略)
- (2) 会社の機構（2025年 6 月30日現在）

会社の意思決定機構

(中略)



2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2024年12月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	53	2,434,701
合計	53	2,434,701

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2025年6月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	57	2,681,559
合計	57	2,681,559

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の訂正とともに、中間財務諸表の内容が追加されます。

< 訂正前 >

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、従来、千円未満の端数を切捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満の端数を切捨てて表示することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

<訂正後>

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期中間会計期間（自2024年7月1日 至2024年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

<中間財務諸表>

（3）【株主資本等変動計算書】

（1）中間貸借対照表
当中間会計期間
(2024年12月31日現在)

科目	注記 番号	内訳 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
・流動資産			
1.現金・預金			3,634
2.前払費用			87
3.未収入金			2,037
4.未収委託者報酬			8,362
5.未収運用受託報酬			661
6.立替金			26

流動資産計			14,810
・固定資産			
1.有形固定資産			2,310
建物	*1	1,590	
器具備品	*1	719	
2.投資その他の資産			849
(1)投資有価証券		0	
(2)保険積立金		14	
(3)長期差入保証金		411	
(4)繰延税金資産		422	
固定資産計			3,160
資産合計			17,970
(負債の部)			
・流動負債			
1.預り金			44
2.未払金			7,298
(1)未払手数料		5,198	
(2)その他未払金		2,100	
3.未払費用			269
4.未払法人税等			340
5.未払消費税等			501
6.賞与引当金			570
7.役員賞与引当金			98
流動負債計			9,123
・固定負債			
1.退職給付引当金			2,155
2.役員退職慰労引当金			27
3.資産除去債務			362
固定負債計			2,545
負債合計			11,669
(純資産の部)			
・株主資本			
1.資本金			450
2.資本剰余金			582
資本準備金		582	
3.利益剰余金			5,269
その他利益剰余金		5,269	
繰越利益剰余金		5,269	
株主資本計			6,301
純資産合計			6,301
負債・純資産合計			17,970

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間

(自 2024年 7月 1日 至 2024年 12月31日)

科 目	注記 番号	内訳 (百万円)	金額 (百万円)
・営業収益			
1.委託者報酬			12,193
2.運用受託報酬			807

3. その他営業収益	*2		9,468
営業収益計			22,469
. 営業費用			
1. 支払手数料	*2		18,108
2. 広告宣伝費			140
3. 調査費			389
4. 営業雑経費			53
(1) 通信費		10	
(2) 印刷費		32	
(3) 協会費		10	
営業費用計			18,692
. 一般管理費			
1. 給料			1,660
(1) 役員報酬		21	
(2) 給料・手当		719	
(3) 賞与		505	
(4) 賞与引当金繰入額		364	
(5) 役員賞与引当金繰入額		49	
2. 交際費			33
3. 旅費交通費			116
4. 租税公課			49
5. 不動産賃借料			215
6. 退職給付費用			128
7. 役員退職慰労引当金繰入額			3
8. 固定資産減価償却費	*1		106
9. 器具備品賃借料			4
10. 消耗品費			8
11. 事務委託費			61
12. 採用費			47
13. 福利厚生費			183
14. 共通発生経費負担額	*3		339
15. 諸経費			6
一般管理費計			2,964
営業利益			812
. 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金			4
営業外収益計			4
. 営業外費用			
1. 為替差損			13
営業外費用計			13
経常利益			803
Ⅵ. 特別利益			
1. 固定資産売却益			0
特別利益計			0
Ⅶ. 特別損失			
1. 固定資産除却損			7
特別損失計			7
税引前中間純利益			796
法人税、住民税及び事業税			307
法人税等調整額			79

中間純利益			568
-------	--	--	-----

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自2024年7月1日　至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	450	582	582	4,700	4,700	5,733	5,733
当中間期変動額							
中間純利益				568	568	568	568
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	568	568	568	568
当中間期末残高	450	582	582	5,269	5,269	6,301	6,301

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年6回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サービス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2024年12月31日現在)	
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	326百万円
*2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	
*1. 減価償却実施額 有形固定資産	106百万円
*2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーとの役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 当社が各グループ会社に提供をしている各種投資運用サービスは、重要な会計方針の5(3)に記載の通りです。 当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。	
*3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)				
発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)	
--------------------------------------	--

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- 当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。
2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料		
1年以内	468	百万円
1年超	-	百万円
合計	468	百万円

[金融商品関係]

当中間会計期間

(2024年12月31日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
長期差入保証金	411	343	68

(注1)短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価 (百万円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入保証金	-	343	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

[有価証券関係]

当中間会計期間 (2024年12月31日現在)			
(その他有価証券) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	中間貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
その他有価証券 （証券投資信託）	0	0	-

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間 (2024年12月31日現在)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	361百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間会計期間末残高	362百万円

[収益認識関係]

当中間会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)
--

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

委託者報酬	12,193百万円
運用受託報酬	807百万円
その他営業収益	9,468百万円
合計	22,469百万円

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[セグメント情報等]

当中間会計期間
(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本	米国	その他	合計
12,996百万円	9,468百万円	4百万円	22,469百万円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	9,468百万円

[1株当たり情報]

当中間会計期間
(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1株当たり純資産額	111,734.65円
-----------	-------------

1株当たり中間純利益金額	10,083.12円
--------------	------------

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	568百万円
-------	--------

普通株主に帰属しない金額	-百万円
--------------	------

普通株式に係る中間純利益	568百万円
--------------	--------

期中平均株式数	56,400株
---------	---------

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

（1）受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2024年9月30日現在）
（中略）

（2）販売会社

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2024年9月30日現在）
（中略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2024年9月30日現在）
（以下略）

<訂正後>

（1）受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2025年3月31日現在）
（中略）

（2）販売会社

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2025年3月31日現在）
（中略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2025年3月31日現在）
（以下略）

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月25日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル世界配当成長ファンドFの2024年11月21日から2025年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル世界配当成長ファンドFの2025年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年11月21日から2025年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

ファンドの2024年11月20日をもって終了した前計算期間の中間計算期間（2023年11月21日から2024年5月20日まで）に係る中間財務諸表は、前任監査人によって中間監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2024年7月24日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年3月17日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 浦 栄 亮

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。